

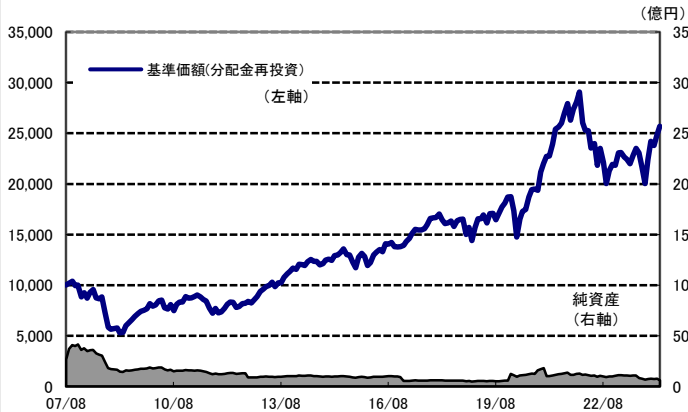


運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 16,630円

※分配金控除後

純資産総額 6.2億円

- 信託設定日 2007年8月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 3月、9月の各16日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.6%
3ヵ月	6.2%
6ヵ月	18.3%
1年	13.4%
3年	7.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年3月	450円
2023年9月	400円
2023年3月	400円
2022年9月	450円
2022年3月	600円

設定来 156.8%

設定来累計 6,650円

設定来=2007年8月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年3月29日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	58.5%
スイス	7.9%
イギリス	6.8%
フランス	4.0%
ジャージー	3.4%
その他の国・地域	15.2%
その他の資産	4.1%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。 ※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
日本・円	97.4%
その他の通貨	2.6%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

投資分野別配分	
投資分野	純資産比
建設・エンジニアリング関連	34.0%
水質・分析	31.8%
水処理	22.2%
施設運営	7.8%
その他の業種	0.0%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2024年3月29日 現在

銘柄	国・地域	純資産比
AGILENT TECHNOLOGIES INC	アメリカ	4.5%
AVANTOR INC	アメリカ	4.2%
XYLEM INC	アメリカ	4.1%
VERALTO CORP	アメリカ	4.1%
VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	4.0%
FERGUSON PLC	ジャージー	3.4%
PENTAIR PLC	アイルランド	3.1%
ECOLAB INC	アメリカ	2.5%
SMITH (A.O.) CORP	アメリカ	2.4%
AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ	2.2%
合計		34.5%

組入銘柄数: 71銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。 ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

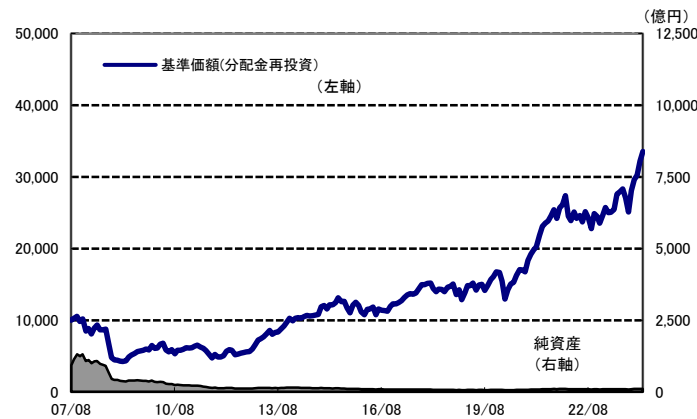


運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 22,831円

※分配金控除後

純資産総額 104.8億円

- 信託設定日 2007年8月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 3月、9月の各16日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	4.0%
3カ月	13.2%
6カ月	23.9%
1年	34.1%
3年	53.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 235.4%

設定来累計 6,550円

設定来=2007年8月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2024年3月	800円
2023年9月	700円
2023年3月	600円
2022年9月	700円
2022年3月	600円

資産内容

2024年3月29日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	58.4%
スイス	7.9%
イギリス	6.8%
フランス	4.0%
ジャージー	3.4%
その他の国・地域	15.2%
その他の資産	4.3%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	68.3%
ユーロ	9.2%
イギリス・ポンド	7.1%
スイス・フラン	6.3%
日本・円	3.8%
その他の通貨	5.3%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

投資分野別配分	
投資分野	純資産比
建設・エンジニアリング関連	34.0%
水質・分析	31.8%
水処理	22.2%
施設運営	7.8%
その他の業種	0.0%
その他の資産	4.3%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2024年3月29日 現在

銘柄	国・地域	純資産比
AGILENT TECHNOLOGIES INC	アメリカ	4.5%
AVANTOR INC	アメリカ	4.2%
XYLEM INC	アメリカ	4.1%
VERALTO CORP	アメリカ	4.0%
VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	4.0%
FERGUSON PLC	ジャージー	3.4%
PENTAIR PLC	アイルランド	3.1%
ECOLAB INC	アメリカ	2.5%
SMITH (A.O.) CORP	アメリカ	2.4%
AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ	2.2%
合計		34.5%

組入銘柄数: 71銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○世界の株式市場は、MSCI世界株式指数(現地通貨、配当込みベース)*で、3.85%の上昇となりました。

○米国株式市場は上旬から中旬にかけて、AI(人工知能)向け半導体の対中国輸出について米国政府が規制を強化するとの観測などから下落する局面があったものの、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が利下げ開始に前向きな見解を示したことなどが好感され、上昇しました。下旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)において経済が好調さを維持するとの見方が示された一方、2024年の政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことなどが好感され、上昇しました。なお、月間では上昇となりました。

○欧州株式市場は上旬から中旬にかけて、ECB(欧州中央銀行)がインフレ率が一段と鈍化したとの認識を示し、政策金利を据え置いたことなどから、上昇しました。下旬は、スイス国立銀行(中央銀行)が政策金利を引き下げたことや、3月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。なお、月間では上昇となりました。

○投資分野別では、資本財銘柄が多い「水処理」、資本財、素材銘柄などで構成の「建設・エンジニアリング関連」は市場平均を上回るリターンとなりましたが、公益等が多い「施設運営」は市場平均を下回るリターンとなりました。なお、ヘルスケア銘柄などから構成されている「水質・分析」は市場平均並みのリターンとなりました。

※MSCI世界株式指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコースは3.57%の上昇、Bコースは4.05%の上昇となりました。個別銘柄ではペンテアやA.O.スミスなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

○主な売買では、米国の環境関連会社の株式を新規に組み入れ、日本の空気・水力ポンプを製造する企業の株式を全売却しました。また、米国の廃棄物処理やセキュリティ情報の破棄サービスを提供する企業の株式などを買い増し、スイスの水道機器メーカーの株式などを一部売却しました。

今後の運用方針 (2024年3月29日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○世界の水関連企業(水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業)の株式を実質的な主要投資対象とします。高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション(投資価値評価)、流動性等の観点から銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。なお、サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

○中長期的には、人口増加、中間所得層の増加、都市化、気候変動などが、水関連銘柄の成長機会を生み出すと考えられます。足元では、世界各国で上・下水道分野の水質規制の厳格化が進んでいることから、水質・分析関連銘柄などについて強気の見通しを持っています。また、新興国を中心に新しいインフラが建設され、一部先進国でもインフラの老朽化が進んでいることから、建設・エンジニアリング関連にも注目しております。更に、水処理関連では、引き続き、世界的な淡水化や水資源リサイクル事業の進展などに期待しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)*ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年3月29日現在

銘柄	投資分野	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1 AGILENT TECHNOLOGIES INC アジレント・テクノロジー	水質・分析	電子計測機器メーカー。 同社製品は、飲料水、廃水、下水、土壌、空気中における有害物質検出に優位性があり、さまざまな分野において幅広く提供されている。また大学や民間企業などと積極的に連携し、ライフサイエンス技術の飛躍的な進展とすべての人々の生活の質の向上を推進している点も高く評価している。
2 AVANTOR INC アバンター	水質・分析	化学品メーカー。 同社の分析機器・機能を通じて環境への影響を測定することが可能となり、有害物質の管理を通じて公衆衛生の保護につながる点を評価している。また、2021年には12万を超える新製品を発売するなど技術革新と新製品の導入を戦略的に推進している。既存の販売網を活用しサプライヤー主導の技術革新を促進している点も評価。
3 XYLEM INC ザイレム	水処理	上下水道関連会社。 水の有効利用・水処理・水の再利用を可能にする技術の開発および提供を通じて、世界の水問題の解決に貢献している。同社は水のライフサイクル全体に対して事業を行っており、さらに農業・かんがい、水産、スマートインフラといった様々な業界において、汚染の削減や保健衛生、持続可能な社会の促進などに寄与する製品やソリューションを提供している点を評価。
4 VERALTO CORPORATION ベラルト	水質・分析	環境応用ソリューション企業。 主に水・食品・製薬分野で持続可能な事業運営に取り組む企業を支援し、資源保護に貢献している。下水処理水を河川に戻す際の管理・検査・処理に関わる製品とソリューションを提供し、公衆衛生に影響を及ぼす水質悪化を防いでいる。汚染物質処理の水化学・生物学の専門知識を持ち合わせ、また既存製品に関わる機器やデジタルソリューションに関するイノベーションなどに継続的に投資を行なう点も評価している。
5 VEOLIA ENVIRONNEMENT ヴェオリア・エンバイロメント	施設運営	資源管理の最適化を行なうサービス会社。 建物やインフラ向けの制御システムと管理サービスを通じ、エネルギーの節約に貢献していることを評価。スマートシティ(ITを活用した次世代都市)、建物向けエネルギーサービス、エンジニアリング、設計・施工、エネルギー配給などの事業を通じて、自治体や民間企業と連携し持続可能な都市やコミュニティの発展への貢献も期待できる。下水サービス、廃棄物処理、クリーンエネルギーの生産など、複数の分野で環境インパクトを創出している。
6 FERGUSON PLC ファーガソン	建設・エンジニアリング関連	空調・工業用品販売会社。 自治体、土木技術の専門事業者などに漏水検知器や水資源に関するリアルタイムデータを提供可能な高度な計測機器、水資源を土砂やゴミから守るための土木用途の高分子材料を用いた製品および雨水管理製品などを提供している。効率的で環境に優しいインフラ整備への貢献を評価。また、幅広い製品を販売する企業として、インフラ、配管などのソリューションおよび専門知識の提供を通じた環境整備への貢献も評価している。
7 PENTAIR PLC ペンテア	水処理	水道会社。 同社の高度な膜ろ過、分離システム、膜バイオフィルター、給水/水処理/個体処理/液体移送ポンプ、バルブ、スプレーノズルなどのソリューションにより、清潔で安全な水の利用、水消費量の削減、および水の回収・再利用が可能となる。世界中の住宅、産業、農業、インフラにおいて使用されており、SDGs(持続可能な開発目標)目標6の「安全な水とトイレを世界中に」に貢献する。また、イノベーションも積極的に行っており、多くの特許を取得、保有していることも評価。
8 ECOLAB INC エコラボ	水質・分析	衛生サービス会社。 同社の財務モデリングツールである「Water Risk Monetizer」を通じて、企業は水関連リスクの査定、数値化が可能となり、現在および将来の水関連リスクへの理解を深めること、およびリスクを考慮したビジネスにおける意思決定が可能となる。また2030年までに、提供するサービスを通じて年間1兆1,300億リットル以上の節水への貢献を目指していることも評価している。
9 SMITH (A.O.) CORP A.O.スミス	建設・エンジニアリング関連	住宅・商業用温水機器と水質処理製品のメーカー。 給湯器は温水の効率的な貯蔵を可能にし、浄水器は水道水を利用できない家庭に、きれいな水を効率的に供給することを可能としている。エネルギー効率の高い製品や、水資源の効率的な供給に貢献する製品の製造・販売を通じて、環境への負担軽減に貢献していることを評価。研究開発でも多額の資金を投下している。
10 AMERICAN WATER WORKS CO INC アメリカン・ウォーター・ワークス	施設運営	水道会社。 安全で信頼できる飲料水や下水サービスを提供する企業。水の効率的な利用や水質回復力を向上させるため、明確で測定可能な目標に取り組んでいる点を評価している。また、水関連のインフラへの投資と運営を行ない、水道管・上下水処理プラント・井戸やダムなどのインフラ支援を行なっている点も高く評価できる。

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、ロベコ・スイス・エージーからの情報提供等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドは、ESG^{*}を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
^{*} ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界の水関連企業(水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業)の株式を実質的な主要投資対象^{*}とします。
^{*}「実質的な主要投資対象」とは、「野村アクア マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、パリュエーション、流動性等の観点から銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

■SDGsスコアの活用■

- ・ファンドが活用する「SDGs^{*}1貢献度評価(SDGsフレームワーク)」^{**2}では、トップダウンによる業界固有の基準とボトムアップによる企業固有の要因に基づいて企業を分析し、企業のSDGsへの貢献度を7段階(-3～+3で評価、0(ゼロ):中立)で評価します。
- ・純資産総額の90%以上をSDGs貢献度評価が中立以上(0～+3)にある銘柄に投資し、SDGs貢献度評価が中立にある銘柄への投資比率は純資産総額の10%以内とします。なお、同評価がネガティブ(-1～-3)の銘柄には投資を行いません。
- ^{*}1 SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことをいいます。
- ^{**2} SDGs貢献度評価(SDGsフレームワーク)は企業のSDGsへの貢献度を評価するロベコ・グループの独自スコアです。

■ファンドにおけるサステナブル投資と清潔で安全かつ持続可能な水供給への貢献■

- ・水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう水関連企業の株式への投資を通じて、清潔で安全かつ持続可能な水供給に貢献することを目指します。
- ・ポートフォリオでは、SDGsにおける水資源に関連する項目のSDGs貢献度評価が中立を超えるよう努めます。
- ^{*} SDGsは2030年を年限とする国際目標であり、上記の運用プロセスを今後見直す場合があります。
- ^{*} 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

■ステュワードシップ方針■

ファンドでは、議決権行使やエンゲージメント(対話)を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。

野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、ロベコ・グループがエンゲージメントを担当します。

- ^{*} ロベコ・グループのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイト(「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」)内、「外部委託ファンドのステュワードシップ方針」にある「野村アクア投資」の「ステュワードシップの方針はこちら」より、ロベコ・ジャパン株式会社サイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。
<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/strategy/esglineup.html#esglineup4>

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「野村アクア マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、ロベコ・スイス・エージーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年3月および9月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
^{*} 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2007年8月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、3月および9月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が「チューリッヒの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <small><スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。</small>
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.76%(税抜年1.60%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 <small>※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</small>
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
 ☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
 <受託会社> **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村アクア投資 Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。